

第5次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策 令和7年度の実施状況(令和7年12月末現在)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
○ 概ね計画どおり
△ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
1 人材確保と広報力の向上	① 社会貢献活動を知ってもらう取組	NPOセンターは、広報誌の発行など、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、団体の認知度を高めます。	・6月1日の地域防災フェスティバルや12月7日の第27回人権啓発フェスティバルにおいてボランティア・NPO等での啓発を行うブースを出展。 ・12月14日にこうちNPOフェスを開催。	○こうちNPOフェス 321名参加 ●ブース訪問者にはNPOについて関心を持ってもらうことができた。 ●昨年よりも一般来場者が大幅に増え、今まで関わりのなかった人に周知をすることができた。	多くの方に活動を知ってもらうために、参加しやすいプログラムや分かりやすい内容を提供し、NPOについて触れることのできる機会を創出している。	◎	【令和8年度】 ・ヒッピネットの情報を整理し、県内の団体情報などを分かりやすく表示する。 ・NPOフェス等では出展団体数を増やすなどして、多様なNPOや社会貢献活動について知ってもらうきっかけとする。	ボランティア・NPOセンター
	② 経済団体等と連携した人材の確保	NPOセンターは、事業者等に社会貢献活動の情報を提供するとともに、今後も経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくりまします。		-	経済団体が必要とする社会貢献活動に関する情報の内容を検討し、それを伝えるための方法や広報ツールの検討を行う必要がある。	-	【令和8年度】 センターの活動や取組を広報し、社会貢献活動に関する相談窓口の周知を図る。	ボランティア・NPOセンター
	③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。 今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。 さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。	・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日～8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時)	○ナツボラ 受入団体:112団体 プログラム数:129 のべ参加者数:2,267名 ○トライボラ 実施市町村:安芸広域9市町村(8/2)、香南市(10/31) ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。	ナツボラについては新たにチラシを作成し、全中学校に配布することによって中学生の参加が増え、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。 トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	◎	【令和8年度】 ・ナツボラの実施 7月20日～8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内3か所	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組んでいない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
1 人材確保と広報力の向上	④ NPO活動への参加促進	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 96件 ○広報誌の「てをつなGO」の発行(2回:8月号、12月号) ●広報誌では県内で活動する多様な団体を紹介することができた。 	ボランティアガイダンスでは、開催時期を見直したところ、14団体中8団体が新たに参加出展した。開催後には、参加者やマッチング状況について、検証する必要がある。	○	<ul style="list-style-type: none"> 【令和7年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定) ・広報誌の「てをつなGO」の発行(4月号) 【令和8年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定) 	ボランティア・NPOセンター
	⑤ デジタル化による事務の効率化	NPO法人が所轄庁に対して行う各種手続をオンライン化するシステム(ウェブ報告システム)の運用が令和5(2023)年3月から開始されています。県では、ウェブ報告システムの周知を行い、システムの利用促進に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規法人への認証書交付時や提出前の相談、修正依頼の際にウェブ報告システムを紹介(随時) ・貸借対照表の公告が遅れている団体のうち、定款において掲載場所が内閣府ポータルサイトと規定されている団体に対し、システムの機能を活用した通知を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合:7.7%(利用NPO法人数:25件、利用件数:52件) 	認定特定非営利活動法人を中心に活用を呼びかけたところ、令和6年度末の3.4%(利用NPO法人数:11件、利用件数:18件)に比べ増加した。修正対応の負担がお互いに少ないことから、機会を捉えながら引き続き利用を呼びかけていきたい。	○	継続的なウェブ報告システム利用促進に向けた情報発信	県 (県民生活課)
	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: #f08080; border-radius: 50%;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: #4682b4; border-radius: 50%;"></div> </div>	NPOセンターでは、SNSやオンライン会議の活用などのデジタル化を支援し、社会貢献活動団体の事務の効率化を図ります。	AI活用セミナーの開催 10月7日開催	<ul style="list-style-type: none"> ○AI活用セミナー 26団体 38名参加 ●団体の効果的な活動や業務の効率化につながる手法を提供することができた。 	セミナーでは、生成AI活用の基礎を学ぶことができた。今後は各団体へのニーズに合った生成AIの有効な活用につながるような継続的な支援も必要である。	○	<ul style="list-style-type: none"> 【令和7年度】 ・専門家派遣事業(3団体予定) 【令和8年度】 ・専門家派遣事業の実施 ・デジタル化セミナーの開催 	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
1 人材確保と広報力の向上	⑥ 社会貢献活動の理解につながる広報力の向上 拡	NPOセンターでは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。 こうちボランティア・NPO情報システム(ピッピネット)の利用促進に取り組むとともに、NPOの広報力を強化するためのセミナーや、SNSでの情報発信などのデジタル化のための専門家の派遣を行います。	ピッピネットにおける団体情報やイベント情報の発信、SNS(XやFacebook等)でNPOに関する情報を発信(随時)	●ピッピネットやSNSを通じた県内NPOの情報発信を通じて、NPOに対する理解が拡大	県民への社会貢献活動に対する理解を深め、応援を得られるようにするために、ピッピネットの認知度拡大を図るとともに、団体情報のリニューアル等を通じて積極的な情報発信を行っていく必要がある。	○	【令和7年度】 ・継続的なピッピネットでの情報発信 ・ピッピネットの団体情報ページのリニューアル 【令和8年度】 令和8年度】ピッピネット、SNS等での継続的な情報発信	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行 動 計 画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
2 組織基盤強化	① NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。 また、クラウドファンディングなど新たな資金調達への仕組みについて情報提供します。	・ピッピネット及びピッピニュースを通じた補助金・助成金情報の発信	●ピッピネット等で助成金・補助金情報を随時発信し、情報提供を行った。 ●資金調達に関するご相談を受けた際にも情報提供を行うほか、助成金申請等の個別支援にもつながった。	クラウドファンディングをはじめとした新たな資金調達の仕組みについても、研修・講座などを通じて、継続的に周知していく必要がある。	○	継続的な助成金・補助金情報の提供、申請時等のサポート支援	ボランティア・NPOセンター
	② 研修や相談窓口の充実	これまで行ってきたNPO法人の立ち上げや運営支援、NPO法人から認定NPO法人への移行支援、事業報告書作成等の実務研修や事業の拡大に必要な研修を継続するとともに、NPO法人が組織基盤を強化し、自立した運営ができるよう研修体系の見直しを行います。また、組織運営に関する研修や専門家派遣を行い、相談支援の充実を目指します。	・NPO基礎講座の開催 11月26日開催 ・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 7月26日開催 ②労務編 9月30日開催 ・NPO法人設立等相談	○NPO基礎講座 会場2名 オンライン5名 計7名 ○NPO実務講座 ①会計初級編 6団体6名 ②労務編 6団体6名 ○・NPO法人設立等相談 543件、705時間	比較的新しい団体の受講が多い傾向にある。ニーズとしてはあるものの実際の受講となると参加が少ない。そのため、企画の内容の工夫や広報の方法を考えていく必要がある。	○	【令和7年度】 ・NPO法人事業報告書セミナー ・専門家派遣事業3団体 【令和8年度】 ・NPO基礎講座 ・NPO実務講座(税務・法務) ・専門家派遣事業	ボランティア・NPOセンター
	③ 組織基盤の充実に向けた取組の強化	NPOセンターは、NPO法人の組織基盤の強化につながるような実務に関する研修を実施するとともに、資金調達や組織づくり等の専門家の派遣を充実します。さらに、新たに就任した役員やスタッフを対象とした、NPO法人の運営に関する基礎研修や、運営術に関する現地研修等を行います。	NPO法人スタッフ基礎カレッジの開催 7月15日開催	○NPOカレッジ 5団体7名	参加者拡大に向けて、開催時期の検討や広報の見直しを考えていく必要がある。	○	【令和7年度】 NPOパワーアップセミナー 1回目2月19日 2回目2月20日午前 3回目2月20日午後 計3回シリーズ 【令和8年度】 NPO法人パワーアップセミナー	ボランティア・NPOセンター

拡

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
2 組織基盤強化	④ NPOへの寄附の促進	NPOセンターは、NPOの取組に対する認知度や信頼性を高めるために、事業者や県民の方々に対する活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	ピッピネットや広報誌(年3回)、SNS(XやFacebook等)を通じて、NPOの情報を発信	○ピッピネットでは団体情報、イベント情報等を発信(随時) ○広報誌(2回発行) ○SNSでの情報発信(随時)	NPOの取組に関する効果的な情報発信を通じて、NPOの認知度や信頼性を高めていく必要がある。	○	【令和7年度】 広報誌の発行 【令和8年度】 ピッピネット、SNS等での継続的な情報発信	ボランティア・NPOセンター
		「寄付月間」(12月)にはホームページ等での広報を行い、寄付月間の周知と寄附意識の醸成を図ります。 また、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が令和5(2023)年に施行されたことにより、NPO法人による寄附の勧誘に支障が生じたり、NPO法人への寄附の萎縮につながらないよう取り組みます。	・ホームページでの広報(12月1日公開) ・こうちNPOフェスでのポスター掲示、シールアンケートの実施(12月14日)	○こうちNPOフェスでのポスター掲示、シールアンケートへの参加数:23件	今年度は寄付月間に関連する取組を行う法人の情報が得られなかった。 来年度もこうちNPOフェスが開催されるようなら、寄付付き商品を販売したいとの声もあつたことからNPOフェス実行委員会において検討したい。	○	【令和8年度】 ・ホームページでの広報 ・こうちNPOフェスでの広報 ・NPO法人と連携した寄付月間の周知についての検討	県 (県民生活課)
	⑤ ふるさと納税活用支援	県は、まちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全などの地域活性化に取り組む地域団体等のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、事業化の際に必要な資金の調達を支援します。	ホームページでの広報	○クラウドファンディングを実施したNPOの数:1件	この事業を知ってもらうための取組が十分できていない。 担当課、高知県ボランティア・NPOセンターと連携しながら周知していく必要がある。	○	・ホームページでの広報 ・チラシを活用した事業紹介	県 (県民生活課)

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組 (A)
3 NPO等のネットワーク化	① NPO同士のネットワークづくり	NPOセンターは、NPO関係者が一堂に会する場を設け、今後のNPO活動のあり方を考えるとともに、NPO同士のネットワークの拡大を図ります。	こうちNPOフェス2025の開催 12月14日開催	○こうちNPOフェス2025参加者321名 ●NPO関係者以外の一般参加が多くNPO活動の周知、理解が広まった。	一般参加者のNPOや社会貢献活動の理解・参画促進のため、プログラムの工夫や広報の充実を検討する必要がある。また、様々なNPOとの協働により、ネットワークの拡大も進めることができる。	◎	【令和7年度】 こうちNPOフェスの振り返り会の開催や令和8年度開催に向けた準備 【令和8年度】 こうちNPOフェス実行委員会・ボランティア等、新たな参加者の掘り起こし	ボランティア・NPOセンター
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議(14団体で構成) 6月26日、12月10日開催 ・災害支援ネットワーク事業検討会 5月19日、8月20日、12月15日開催	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 10団体17名参加 ○災害支援ネットワーク事業検討会 NPO、センター、県から13名参加 ●会議での検討を通じてNPO等の関係機関との連携・協働に向けた課題検討を進めることができた。	こうち災害支援ネットワーク(仮称)の発足に向けて、NPOが参加を促進するなどネットワークの拡大を図ることが必要である。	○	【令和7年度】 こうち災害支援ネットワーク(仮称)設立全体会(2月12日開催予定) 【令和8年度】 継続的な情報共有等による関係性の構築	ボランティア・NPOセンター
	③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決	NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 1団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた新たな受入団体の開拓が必要である。	○	【令和7年度】 受け入れコーディネート 1団体 【令和8年度】 高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)		
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
1 マッチング支援	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決(再掲)	NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 1団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた新たな受入団体の開拓が必要である。	○ ○	【令和7年度】 受け入れコーディネート 1団体 【令和8年度】 高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学
	② NPO活動への参加促進(再掲)	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知	○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 96件 ○広報誌の「てをつなGO」の発行(2回:8月号、12月号) ●広報誌では県内で活動する多様な団体を紹介することができた。	ボランティアガイダンスでは、開催時期を見直したところ、14団体中8団体が新たに参加出展した。開催後には、参加者やマッチング状況について、検証する必要がある。	○ ○	【令和7年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定) ・広報誌の「てをつなGO」の発行(4月号) 【令和8年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定)	ボランティア・NPOセンター
	③ 事業者に対する周知 拡	NPOセンターでは、企業などの事業者へ県内のNPOの情報提供やマッチング支援に関する周知を行います。	企業・NPO資源循環システムの運用	○提供先団体数のべ222団体 提供物品点数43点	企業が必要とする情報の内容を検討し、それを伝えるための方法や広報ツールの検討を行う必要がある。	○	○	【令和8年度】 センターの活動や取組を広報し、社会貢献活動に関する相談窓口の周知を図る。

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)		
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 事業者・行政・大学等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	企業等からの社会貢献活動に関する相談に応じ、NPOとの連携をコーディネートするとともに、SNSでその取組を発信(随時)	○コーディネート 9件	企業等とNPOの連携拡大に向けて、連携事例を積極的に情報発信する必要がある。	○	連携事例の情報発信方法の検討、実施	ボランティア・NPOセンター
	② 事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進	NPOセンターは、社会貢献活動団体と事業者との連携推進を目的としたセミナーを開催し、さらなる社会貢献活動の拡充のための取組を行います。		-	企業等のSDGsに関する活動が拡大する中、企業等のニーズを把握・分析したうえで、取り組める内容などをテーマにしたセミナー等を検討する必要がある。	-	【令和8年度以降】セミナー等の検討	ボランティア・NPOセンター
	③ 地域支援企画員を中心とした連携	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村との連携を図ります。また、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村への情報提供の充実に取り組みます。	・年1回、NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報県HPへの掲載 ・必要に応じた市町村への社会貢献活動に係る情報提供。	○NPOを対象とした市町村の補助事業数:9件(4市町) ○NPOの活動場所として使用できる施設数:103施設(26市町村)	NPOへ市町村の情報を提供することで、NPOと市町村との協働の一助となっていると考えられるが、市町村によってはNPOに対する理解が十分でないところもある。情報収集の機会を活用して、情報提供を行っていく。	○	継続した取組の実施	県 (県民生活課)
③ 地域支援企画員を中心とした連携	県は、それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	毎月1回、地域支援企画員への情報提供	○地域支援企画員への情報提供:8回(5~12月)	地域支援企画員への情報提供が直接連携につながっているか不明ではあるが、NPO法人に関する情報提供は基礎情報として必要だと考える。	△	継続した情報提供の実施	県 (県民生活課)	

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画(P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行(D)	評価(C)				改善(A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 事業者、行政・大学等との連携	④ 県職員のための研修等の実施	県は、県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	・高知県職員NPO短期派遣研修の実施 ・毎月1回、職員への情報提供	○派遣先NPO数:6団体 ○参加者数:6名 ○職員への情報提供:8回(5~12月)	参加者の感想からは、地域課題は複合的であるため、多様な主体の連携が重要であるといった気づきがあり、社会貢献意識の醸成が感じられた。短期派遣研修は「知る」ステップであり、次のステップである「連携」につなげていく仕組みについて検討する必要がある。	○	【令和7年度】 ・受入団体へのフィードバック 【令和8年度】 ・新たな研修メニューの検討 ・継続した情報提供の実施	県 (県民生活課)
	⑤ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決(再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	○受け入れコーディネート 1団体 ●高知大学えんむすび隊のNPOの受入を通じて、大学とNPOとのマッチングを実施できた。	学生のニーズに応じた新たな受入団体の開拓が必要である。	○	【令和7年度】 受け入れコーディネート 1団体 【令和8年度】 高知大学えんむすび隊の受入れNPOのコーディネートの実施	ボランティア・NPOセンター 大学
	⑥ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成(再掲)	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。	・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日~8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時)	○ナツボラ 受入団体:112団体 プログラム数:129 のべ参加者数:2,267名 ○トライボラ 実施市町村:安芸広域9市町村(8/2)、香南市(10/31) ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。	ナツボラについては新たにチラシを作成し、全中学校に配布することによって中学生の参加が増え、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。また、一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。 トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	◎	【令和8年度】 ・ナツボラの実施 7月20日~8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内3か所	ボランティア・NPOセンター

拡

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- － 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		改善 (A) 今後の取組
1 社会貢献意識の向上	① NPO活動への参加促進(再掲)	NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネットやSNS等を通じて、ボランティア募集情報を発信(随時) ・広報誌の「てをつなGO」における県内団体の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○ピッピネット及び公式LINEにおけるボランティア募集情報の発信 96件 ○広報誌の「てをつなGO」の発行(2回:8月号、12月号) ●広報誌では県内で活動する多様な団体を紹介することができた。 	ボランティアガイダンスでは、開催時期を見直したところ、14団体の8団体が新たに参加出展した。開催後には、参加者やマッチング状況について、検証する必要がある。	○	<ul style="list-style-type: none"> 【令和7年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定) ・広報誌の「てをつなGO」の発行(4月号) 【令和8年度】 ・ピッピネット等を通じた継続的なボランティア募集情報の発信 ・ボランティアガイダンスの開催(1月開催予定) 	ボランティア・NPOセンター
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成(一部再掲)	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。また、ボランティア受入団体を対象とした研修を実施し、ボランティア体験の質を高めるための取組を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施。7月20日～8月31日 ・トライボランティア(トライボラ)の実施。(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ナツボラ 受入団体:112団体 プログラム数:129 のべ参加者数:2,267名 ○トライボラ 実施市町村:安芸広域9市町村(8/2)、香南市(10/31) ●ナツボラは、受入団体、プログラム数、参加者とも過去最多となり、若者がボランティア活動に参加する裾野を拡大することができた。 	ナツボラについては新たにチラシを作成し、全中学校に配布することによって中学生の参加が増え、参加者増に繋がった要因の1つと考えられる。また、一方で受入団体がない市町村もあるので、今後、受入団体の開拓が必要。トライボラについては、地域の小中学生を対象に、地域課題について考えてもらえる場となったが、よりよいプログラムのために関係機関と協同した取組が必要。	◎	<ul style="list-style-type: none"> 【令和8年度】 ・ナツボラの実施 7月20日～8月31日(予定) ・トライボラの実施 県内3か所 	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)		
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 災害時の体制づくり	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を生かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来られるボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	災害時の被災者支援セミナー 9月18日開催	○災害時の被災者支援セミナー 66名 ●セミナーを通じて、平時の活動を活かして災害時にNPOが関係機関と連携・協働して被災者支援を行う重要性について理解を深めることができた。	こうち災害支援ネットワーク(仮称)や高知県災害中間支援組織において、研修や学習会を企画し、NPOの災害対応力を高める必要がある。	○	【令和7年度】 こうち災害支援ネットワークスタートアップシンポジウム(2月12日開催予定) 【令和8年度】 NPOの災害対応力を高める研修や学習会についての検討、実施	ボランティア・NPOセンター
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり(再掲)	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議(14団体で構成) 6月26日、12月10日開催 ・災害支援ネットワーク事業検討会 5月19日、8月20日、12月15日開催	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 10団体17名参加 ○災害支援ネットワーク事業検討会 NPO、センター、県から13名参加 ●会議での検討を通じてNPO等の関係機関との連携・協働に向けた課題検討を進めることができた。	こうち災害支援ネットワーク(仮称)の発足に向けて、NPOが参加を促進するなどネットワークの拡大を図ることが必要である。	○	【令和7年度】 こうち災害支援ネットワーク(仮称)設立全体会(2月12日開催予定)	ボランティア・NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

- ◎ 計画以上
- 概ね計画どおり
- △ 計画どおり取り組めていない
- 今後実施予定(検討段階を含む)

実施項目	行動計画 (P)		令和7年度				実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	実行 (D)	評価 (C)				改善 (A)
				○実績/●成果	分析、検証	自己評価		今後の取組
2 災害時の体制づくり	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受入体制の整備を支援します。	・災害ボランティアセンター運営基礎研修(11月25日開催) ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修(12月24日開催)	○災害ボランティアセンター運営基礎研修 27名参加 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 14名参加	令和6年能登半島地震等での課題を踏まえると、県内の災害ボランティアセンターは専門・技術系NPOとの連携促進を図る必要がある。	○	【令和7年度】 災害ボランティアセンター所長予定者会議(3月3~4日開催予定) 【令和8年度】 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修	ボランティア・NPOセンター
	④ 災害ボランティアセンターのICT化	NPOセンターは、災害支援システムの活用によるICTの導入を行います、災害対応に係る体制整備を行います。	kintone等を活用した災害支援プログラムの導入に向けた市町村社協役員向けの研修・検討会の実施	○災害ボランティアセンター運営基礎研修(11月25日開催) 27名参加 ●災害ボランティアセンター事業を担当する市町村社協職員が、災害支援プログラムを活用した災害ボランティアセンターの効率的・効果的な運営方法を習得することができた。	市町村社協職員が発災時に、kintone等を活用して災害ボランティアセンターを効率的に運営できるよう、災害支援プログラムの基本的な運用方法について継続的に研修する場を提供していく必要がある。	○	【令和8年度】 災害ボランティアセンター運営基礎研修	ボランティア・NPOセンター

拡